

戦後朝鮮における華僑政策と朝鮮華僑の生業

宋 伍強

近代における朝鮮華僑の生い立ちは1882年10月（光緒8年8月）、清国と朝鮮との間に締結された「中朝商民水陸貿易章程」を基準としている。1882年7月、朝鮮では軍乱（壬午軍乱）を鎮圧した清軍が、一時的に漢城に駐屯することになったが、その際、上海に拠点を置く広東人らが漢城・仁川一帯で商業活動を活発に行った。また、地理的に近い山東・遼東半島から朝鮮の西海岸を行きかう海路の存在は、多くの山東人を朝鮮に運び、彼らの朝鮮における勢力圏を確保した。20世紀に入ると、鴨緑江一帯の中国側から朝鮮に渡る者が漸次増加した。とりわけ1920年代から30年代にかけて、山東地域では戦火が絶えないというに、度重なる天災に見舞われ、多くの山東人が活路を求めて中国東北地域に流れ込んだが、その一部が陸路と水路から朝鮮入りした。

朝鮮半島では、日本が1894年の清日戦争と1904年の日露戦争を経て、1910年8月に朝鮮を「併合」した。そして1920年ごろから、朝鮮華僑商人が扱っていた織物雑貨類は日本の高関税政策の圧力を受け、旧勢を失っていった。一方、インフラ整備などのため、朝鮮では労働力需要が高まり、華僑労働者の増加をもたらした。その結果、20世紀初頭では華僑労働者や華僑農民の割合がそれぞれ15～20%を占め、30年代以降になるとその人数は更に増加した。華僑農民と労働者は主に、野菜栽培が可能な山間地などの余剰農地が多く、大型プラントの建設が集中する朝鮮半島北部に流入した。朝鮮の華僑人口が最も多かった1942年を例に見ると、総人口82,661人のうち84%の7万人近くが朝鮮北部に居住しており、職種別では農業29%、商業27%、工業24%、その他20%という様相を呈していた。

第二次世界大戦後、冷戦の煽りを受け、朝鮮半島が南北に分断されたことによって、韓国では解放直後の混乱期に華僑が南方の香港および北方の大連との繋がりを利用し、生活物資を韓国各地に運ぶことで莫大な利益をあげていた。しかし、1948年8月、韓国政府が樹立すると、華僑への圧力が次第に強まり、華僑の貿易活動や土地所有に制限が加えられるなど、商業や料理業における営業規模の拡大・維持が困難になった。一方、朝鮮では華僑たちにも土地の分配が行われ、朝鮮戦争後になると、朝鮮各地に華僑組合が作られた。

解放後、朝鮮における華僑の職業形態は、彼らを取り巻くさまざまな外的要因が変化するたびに、その影響を直に受けた。とりわけ、①解放後の冷戦体制の確立、②朝鮮戦争、③朝鮮の集団化（合作社化・協同組合化）、④中国の文化大革命、⑤中国の改革開放の5つの外的要因が朝鮮華僑コミュニティに与えた震動は甚大なものであった。

この5つの外的要因のうち、朝鮮華僑に最も大きな影響を与えたのは朝鮮の集団化政策であった。この政策の実施によって、植民地期以前から続いていた朝鮮華僑の職業形態が断絶を余儀なくされたからである。この断絶の流れを中国側の档案資料と朝鮮華僑への調査を通じて追っ

ていくと、以下のような様相が明らかになってきた。

まず、解放直後から朝鮮戦争休戦までの間、朝鮮における華僑の職業形態は一部の華僑有力者の帰国や南下があったにせよ、全体からすると、従前の職業が継続されていた。

次に、休戦直後、朝鮮では各産業における集団化が本格化したが、この政策は朝鮮華僑をも対象にするものであった。この動きに対し、中国政府は華僑の集団化を歓迎する立場を示し、具体的には華僑聯合会がそれを推進した。華僑の内部では、1955 年ごろから貧困層を中心に農業合作社への加入が始まり、平壤華僑が先頭に立っていた。農業の集団化に平行して商業や手工業における集団化がスタートした。各業種における集団化の第一段階では、社内における華僑の自主経営を容認する比較的柔軟なものであったが、華僑飲食店経営者を中心に農業への転職が現れ、華僑農業人口が増加した。

第三に、1958 年になると、朝鮮の集団化は一層の進化を遂げたが、そのなかで、華僑労働力を朝鮮の社会主義建設に積極的に組み込んでいくこととなった。その結果、華僑農民や商工業者は自主経営権を失い、「帮」に代表される職場を中心に形成された華僑コミュニティの求心力の弱体化をもたらした。一方、華僑の若い世代を中心に、朝鮮の大学や専門学校で優遇を受けながら知識を学び、卒業後は自らの専門が活かせる分野に配属され、一部の華僑青年の非農業へのシフトが見られた。これは、朝鮮華僑コミュニティから地域社会への接近でもあった。しかし、1966 年、中国で文化大革命が起きると、中朝関係は一気に冷え込み、華僑に対する現地化政策は軌道修正された。そして公的機関や企業に就職していた華僑たちは、一般労働者や農民に戻されていった。

以上をまとめると、朝鮮華僑の生業は、朝鮮戦争後から朝鮮人と同じように国家統制によって厳格に管理され、各産業における華僑自営業者の没落をもたらし、華僑農民の割合を高めたが、大学や専門学校への道は特別配慮として開かれていた。華僑たちは、この特別ルートを経由して農民から労働者や技術者への転職を勝ち取った。このような動きは、華僑を取り巻く外的要因が彼らの選択を制限するなかで、それを乗り越えるための狭い抜け道を大多数が選択する現れである。それゆえ、朝鮮戦争後における朝鮮華僑の職業形態には、類似性や同一性が見られた。このような特徴が、マイノリティとして生きる華僑社会に程度の差こそあれ共通して見られるものだとすると、華僑研究における口述史や生活史、家族史的アプローチへの重要性の再認識が必要であろう。朝鮮華僑に対する口述史研究の本格的導入が急がれる。

【本内容は 2014 年度中国教育部国際合作与交流司「留学回国人員科研啓動基金」からの助成金による研究成果の一部である。】